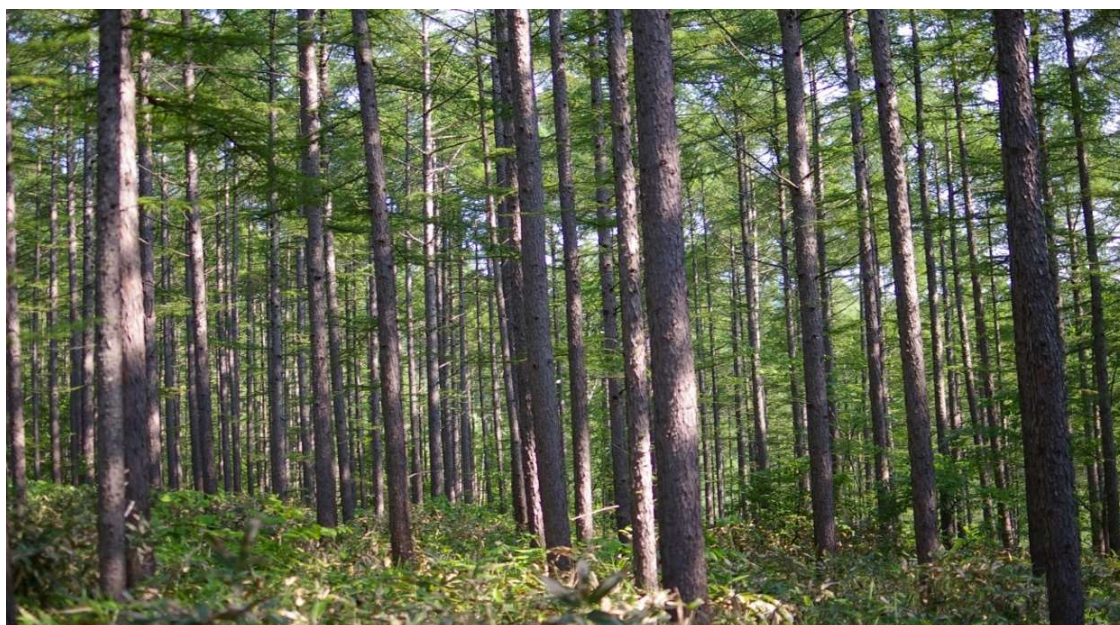

テキストの趣旨

このテキストは、これから認証を取得しようと考えている事業者様へ、森林認証制度の内容や認証を取得するまでの流れ、認証材の利用事例を具体的に示し、森林認証に取り組む事業者の拡大を図る目的で作成したものです。

森林認証は「社会」「経済」「環境」の3つを同時に担保する認証です。

森林認証のロゴマークが商品に表示されることで、適切な森林管理がなされた木材や製品を消費者が選択することができます。森林認証に取り組むことで、地域の適切な森林管理を後押しする大きな役割を担うことに貢献します。

産地にとって有利な市場は変わりつつあり、持続可能性に配慮した木材調達へと転換していくことが必要と考えられます。大手ハウスメーカー、建設業界、建材商社、家具メーカー、オフィス家具メーカー、事務機器メーカー、玩具メーカー等や、大手合板メーカーでもCoC取得が増加しており、森林認証への関心は高まっています。



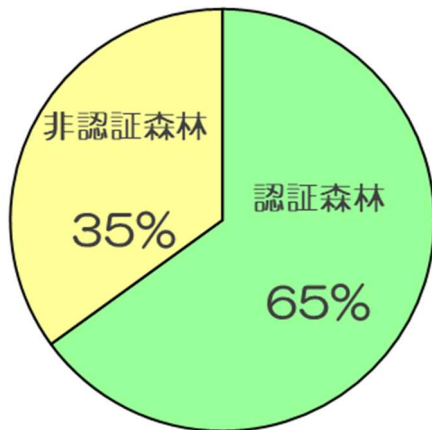
上川管内における森林認証の取得状況（令和4年9月末時点）

上川管内では、一般民有林及び道有林でFM認証の取得が進められ、上川管内の森林面積約80万8千haのうち約28%にあたる約22万3千haが認証森林となっています。そのうち民有林（一般民有林、道有林）では、森林面積の約65%が認証森林です。

また、上川管内の木材関連等事業者174社のうち約39%にあたる67社がCoC認証を取得しています。

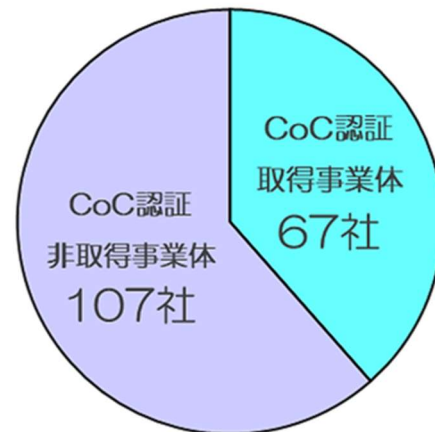
上川管内における認証材の供給能力は、約20万m³/年と想定されます。

上川管内 民有林の 森林認証取得率



民有林の森林面積 340,218 ha

上川管内のCoC認証取得事業体数



※CoC認証取得事業体一覧については、裏表紙に掲載のQRコードからご覧ください。

森林認証制度とは

◆ 誕生の背景

世界的な森林面積の減少や森林の状況の劣化が問題となり、森林の有する多面的な機能を持続的に発揮させる持続可能な森林経営の推進が必要とされ、国際的に色々な取り組みが行われています。

そのような取り組みのひとつとして、森林認証制度が誕生しました。



◆ 森林認証制度とは

森林認証制度は、行政や企業から独立した第三者機関（認証機関）が、持続可能な森林経営など一定の基準を満たす森林を認証し、そこから生産される木材・木製品にロゴマークをつけて区分し、消費者の選択的な購入を通じて適切な森林管理を支援する制度です。

◆ 森林認証制度の仕組み

FM 認証（Forest Management：森林管理）

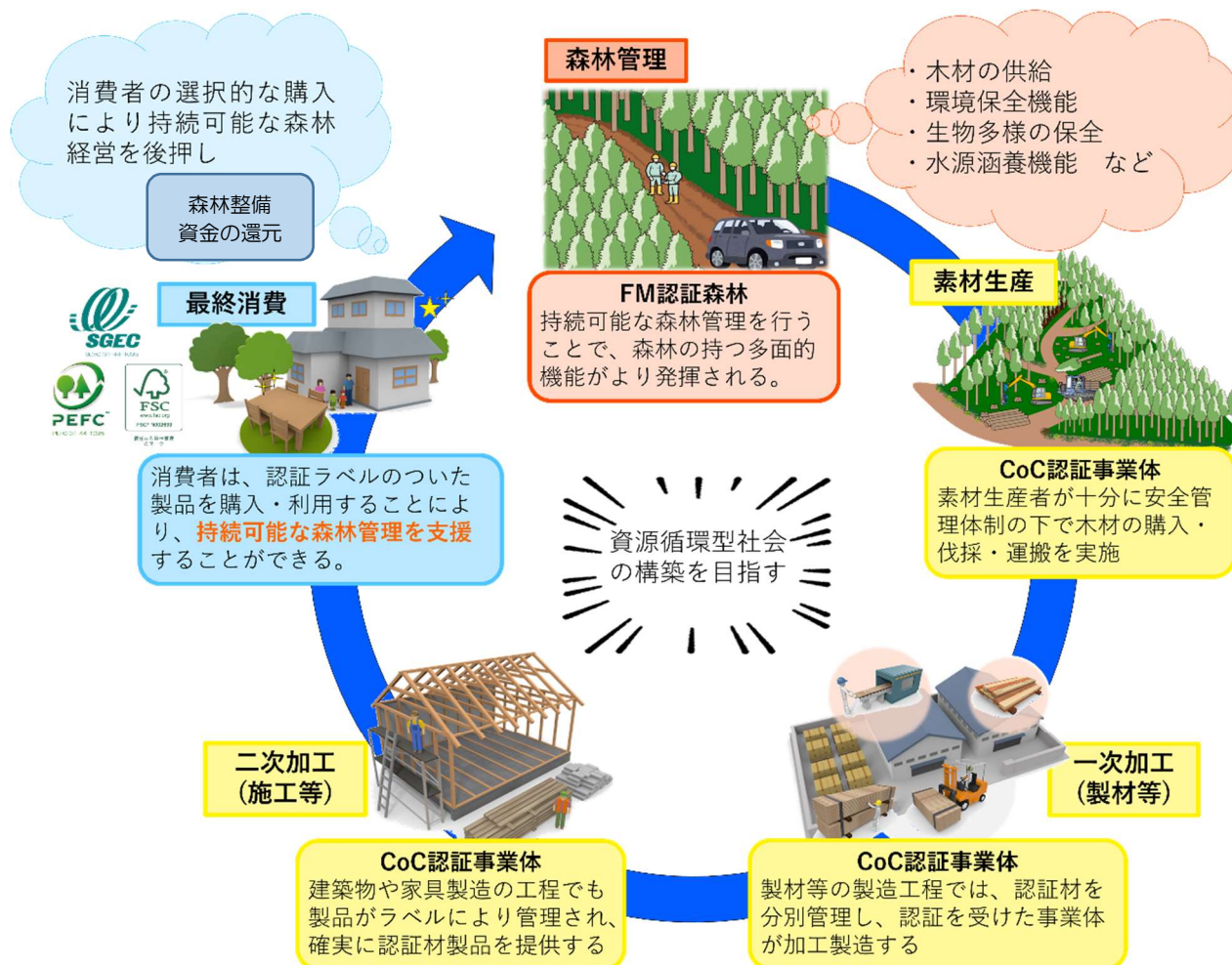
森林が持続的に管理されていることを第三者機関が検証し認証します。

CoC 認証（Chain of Custody：管理の連鎖）

製品が消費者に届くまでの工程で原料材の認証情報を追跡する仕組みです。

FM 認証と CoC 認証の2つの仕組みによって、認証された原材料にそれ以外の木材が混入することを防いでいます。

森林認証は、森林の管理を認証する FM 認証と、加工・流通過程の管理を認証する CoC 認証の連鎖から成り立っています。森林認証製品が一般消費者の手に届くまでには、最終製品にいたるまでの生産や加工、流通に関わるすべての組織が認証を受けていなければならない、森林認証材の適切な管理のチェーンがつながると、最終製品に『森林認証ロゴマーク』をつけて販売することが可能となります。



CoC 認証の対象となる事業者

FM 認証を受けた森林から最終製品になるまでの間、製品の所有権を持つ全ての事業者が CoC 認証の対象となります。

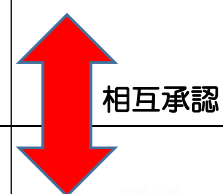
- ◆ 木材製品・紙製品の加工会社
 - ・素材生産業者
 - ・製材工場
 - ・木材チップ工場
 - ・合単板工場
 - ・集成材工場
 - ・プレカット工場
 - ・工務店
 - ・家具工場
 - ・製紙工場 など
- ◆ 木材製品・紙製品の卸売会社
 - ・木材の卸売
 - ・紙の卸売

国内で流通している主な森林認証制度

国内で流通している森林認証は、次の3つがあります。

PEFCはカナダのCSA、北米のSFIなど各国の認証制度を相互承認する仕組みとなっており、2016年には日本独自の認証制度であるSGECとの相互承認が決定し、SGECは国際的な森林認証制度になりました。

認証の名称	特徴	ロゴマーク
SGEC (一般社団法人 緑の循環認証会 議) Sustainable Green Ecosystem Council	<ul style="list-style-type: none"> ◆2001年に、(一社)日本林業協会が、林業・木材産業界、学識者、環境NGOの協力も得て、人工林の多い日本の森林の特色を踏まえた日本独自の認証制度の創設を提言。 ◆2003年に正式に発足(事務局:日本)。 ◆2014年にPEFCに加入し、SGEC規格文書の見直しなどを経て、2016年6月に相互承認。 ◆これにより、<u>SGEC認証材にPEFCのマークをつけ、国際的に認められた認証材として流通可能。</u> 	 SGEC SGEC: 31-44-1095
PEFC (PEFC森林認証プログラム) Programme for the Endorsement of Forest Certification schemes	<ul style="list-style-type: none"> ◆1999年にパリで発足(本部:スイス)。 ◆欧州各国のNGOが国毎に創設した森林認証制度を相互承認する仕組み。 ◆相互承認された認証材には統一したマークをつけ流通させることが可能となる。 ◆欧州を中心に取得が進み、世界ではFSCを凌ぐ認証林面積を有する国際的な制度。 	 PEFC™ PEFC/31-44-1095
FSC (森林管理協議会) Forest Stewardship Council	<ul style="list-style-type: none"> ◆1990年に、木材の消費者、流通業者、環境団体、人権団体が世界の森林減少問題を懸念し、林産物が適切に経営された森林から責任を持って生産されたことを証明する制度の必要性を議論。 ◆1993年にWWF(世界自然保護基金)を中心に発足(本部:ドイツ)。 ◆世界規模で展開する国際的な制度。 ◆主に熱帯等を含めた天然林の多い地域がターゲット。 	 FSC www.fsc.org FSC® N002639 責任ある森林管理のマーク



相互承認

CoC 認証の取得による事業者のメリット

事業者にとって、CoC 認証の取得は次のようなメリットが考えられます。

<商品・流通>

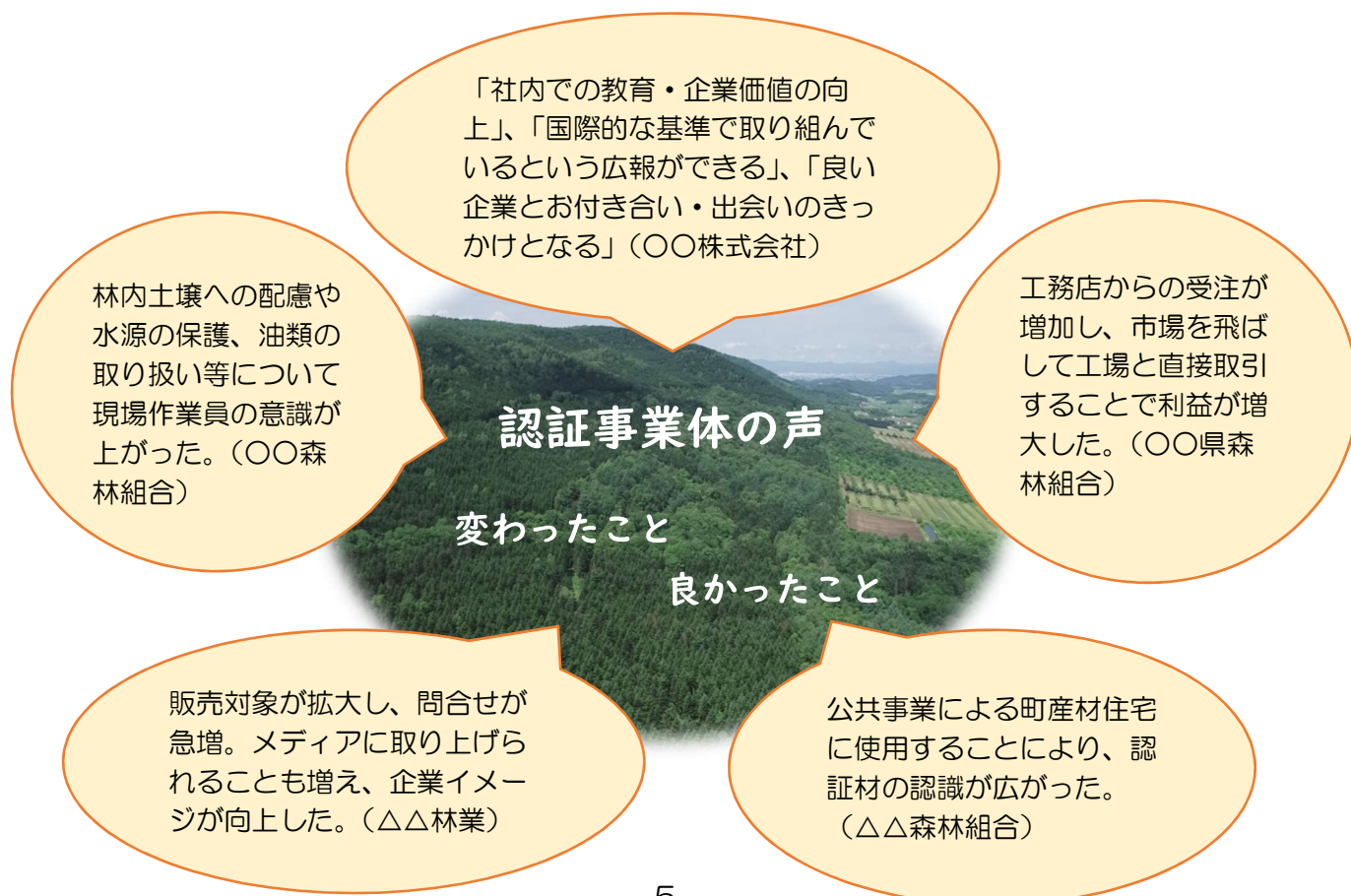
- ・消費者の環境への関心の高まりや木材のトレーサビリティへの需要に応えることができます。
- ・製品を差別化し、ブランド化を含めた販売戦略を展開できます。
- ・認証製品として、より幅広い輸出市場への参加機会が得られます。

<体制>

- ・適切な森林づくりに対する意識や施業技術を向上することにより、企業の体質強化を図ることができます。
- ・認証を軸とした地域や事業体間のネットワーク化を促進することにより、供給体制の構築が可能となります。

<広告>

- ・認証材を販売・使用することで、森林保護の支援や地球環境の保全に貢献できます。
- ・企業の環境配慮姿勢やCSRへの取組をアピールすることができます。
- ・地域の認証材を利用した認証製品を販売することにより、地域の活性化に貢献できます。
- ・森林が適正に管理され、森林が持っている多面的な機能を持続的に発揮することにより、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献できます。



森林認証を取得しないことによるデメリット

東京 2020 オリンピック・パラリンピック等の国際的なイベントにおいては、森林認証材の調達に義務付けされており、今後同様のイベント等において、大口の新規受注を逃す恐れがあります。また、大手企業（ハウスメーカー・家具メーカー・商社等）で CoC 認証の取得が進んでおり、取引先に認証取得が義務付けされる可能性があります。

ゼロカーボンに貢献

認証森林では、森林は適正な管理により間伐等の森林整備が進められるため、二酸化炭素をしっかりと吸収する役割を果たすことになります。また、木材は森林が吸収した炭素を貯蔵しており、認証森林から産出された認証材を住宅や建築物等に利用を進めることは、炭素を長期間にわたって固定することになります。

そのため、森林認証に取り組むことは、脱炭素社会の実現に資する取組として、道が進めている「ゼロカーボン北海道」の実現など地球温暖化防止への貢献が期待されます。

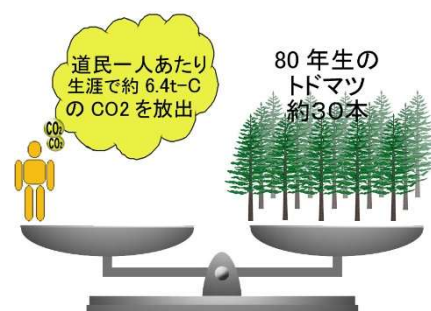
森林のもつ二酸化炭素吸収・貯蔵機能

◆ 私たちの生活と比較してみると・・・

○生涯の呼吸量では？→トドマツ貯蔵量の約 30 本分

道民一人がその生涯で呼吸により放出する CO₂ 量は、炭素重量で約 6.4 t です。

これは、トドマツが 80 年かけて吸収する CO₂ の約 30 本分に相当します。



○生涯の生活では？→トドマツ貯蔵量の約 1,300 本分

道民一人が生涯に生活で排出する CO₂ 量は、炭素重量で約 250 t です。

これは、トドマツが 80 年かけて吸収する CO₂ の約 1,300 本分（約 3.3ha）に相当します。



○住宅に使われる木材の量では？

一般的な 2 階建て住宅に必要な木材の総体積は 20~25m³ です。これは炭素重量で 3~4 t（道民約 40~50 人が 1 年間に呼吸で放出する量）に相当します。

森林のもつ二酸化炭素吸収・貯蔵機能について
（北海道庁森林計画課）

URL <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/srk/81210.html>

